

令和5年2月28日 会頭記者会見 発言要旨

■新型コロナについて

マスク着用について、3月13日から屋内・屋外を問わず、「個人の判断に委ねる」とになりました。5月には新型コロナが5類に位置づけられる方針となり、社会経済活動の制約が一段と解除されます。

3年間に及び、コロナに翻弄されてきただけに、率直に「やっとここまで来たか」との感想を持っています。この間の会員企業の頑張り、改めて心より敬意を表したいと思います。政府には5類移行に向け、医療体制の整備、医療費の公費負担など、混乱が生じないように、しっかりと対応していただきたいと思っています。

■価格転嫁と賃上げについて

第8波は沈静化し、京都では外国人観光客や全国旅行支援による国内観光客が、さらに増えてきております。春の桜のシーズンからゴールデンウィークに向けて、本格的なリベンジ消費に期待が高まっているところです。

一方で、資源や原材料などの物価高騰が企業収益を圧迫する中、実質賃金が低下しており、先行き、個人消費への影響が懸念されています。賃上げを行い、「成長」と「分配」の好循環を生み出すためにも、中小企業の円滑な価格転嫁が、なによりも必要であります。

本所としても、長きにわたり停滞してきた経済を好転させる正念場と捉え、今月、全会員に対して、取引の適正化を促す要請文を会頭名で発送しました。とりわけ発注企業には価格協議について適切に対応するよう、働きかけているところであります。

同時に、人手不足で防衛的に賃上げを行わざるを得ない中小企業が多い中、人や設備への投資を持続的に行うためには、価格転嫁以外にも、企業の「稼ぐ力」を高めることも不可欠であります。

コロナによる日常生活の制約はかなり改善されていますが、感染拡大の中で導入が進んだテレワークなどは、新しいワークスタイルとして定着するなど、マーケットは今までと違い、変容しています。コロナ禍で変化した消費者の意識や生活習慣、また先送りされてきた社会課題といったものに目を向け、ビジネスモデルや商品・サービスの開発など、会員企業の自己変革を、本所としても力強く後押ししていきたいと考えています。

■中小企業の経営力の向上等を支援する本所事業について

そのような取り組みの一環として、去る2月15日から3日間、「東京インターナショナル・ギフト・ショー」において、新しいライフスタイルを提案する企業の販路開拓支援を実施しましたので報告させていただきます。

展示会では、商品開発から販路開拓まで一貫して支援する「京都W. D. H.」の参画企業16社が参加しました。京都で培われた技術や素材に、現代的なエッセンスを加えながら開発したオンリーワンの商品を出展しました。バイヤーから「消費者のニーズをとらえた商材が多い」と評価も高く、数千万円規模の商談が行われるなど、確かな手ごたえを感じています。

来月8日から行われる京都のギフトショーでは、100社に出展規模を拡大し、“京もの”の魅力を発信する「京都知恵産業フェア」を行いますので、記者の皆様もぜひ取材いただきたいと思います。

続いて、スタートアップの発掘を目的とした「京都・知恵アントレ大賞」についてです。既に募集をスタートさせていますが、今回から、成長の伸びしろの大きい、若いステージにあるスタートアップを対象とした「特別賞」を新設し、より多く起業家を発掘したいと思います。サポーター企業を17社に拡大し、オープンイノベーションによる事業化を積極的に後押ししていきたいと考えています。

先日、前回の受賞企業による成果発表会が行われ、大手企業との協業、全国の会議所ネットワークを生かした展開など、取り組み成果が披露されました。認知度を高めることで、資金や事業連携、人材獲得など、事業化の糸口を見つけられるなど、スタートアップにスポットを当てることの重要性を改めて認識した次第です。

一方、旧来の古い商習慣や実績主義などが、依然として事業化の大きな壁になっており、本所としてもオープンイノベーションの成功事例を共有することで、スタートアップを育む土壌をつくっていききたいと思います。